



シリーズ・2018年末手当のたたかい⑦

連帯してJR労働者の力の結集を！

私たち東日本ユニオンは、11月1日に「本部申9号 2018年度年末手当に関する申し入れ」の第1回目となる団体交渉を行いました。

組合側の趣旨説明の要旨に引き続き、今号では経営側の現状認識と主張に焦点を当ててみることにします。



私たちの主張に対し、経営側は慎重な姿勢に終始！

- ・鉄道事業は会社としてコントロールできる幅の少ない固定費の割合が大きい。収入や費用の状況、今後の経済動向について慎重に見極めていく必要がある。
- ・中長期的に見た経営環境は決して楽観視できない。人口減少、働き方の変化やネット社会の進展、自動運転技術の実用化などにより鉄道による移動ニーズ自体が縮小していく可能性がある。費用面では世の中全般の人手不足に伴う労務単価の上昇による影響などが懸念され、当社においては、これまで減少を続けてきた人件費について、社員の若返り効果による減少ペースが鈍り、2023年以降には上昇基調に転換する状況にある。
- ・期末手当の交渉にあっては、当社グループの持続的な発展こそが社員還元のためさらなる充実や社員の働き甲斐向上、社員・家族の幸福の実現につながっていくとの前提に立ち、経営環境の変化や経営課題について認識を共有することが重要であると考えている。
- ・年末手当の議論は大局的な経営の観点から業績動向を踏まえつつ、これまで実施してきた5期連続の基本給改定や昨年度に実施した管理手当等、扶養手当の見直し、エルダー社員の賃金水準の引き上げのほか、今年度は乗務員勤務制度とあわせて賃金制度改正の実施を予定しており、こうした労働条件の向上に伴う人件費の影響を含めて総合的に判断する必要がある。

東日本ユニオンの要求に結集し、要求満額を実現しよう！

社員の努力に感謝をするとしながらも、ネガティブ要素を並べる経営側の姿勢が既に見えます。要求満額獲得のためには労働側の力の結集が必要です。

東日本ユニオン本部は年末手当の要求満額獲得に向けて、全組合員はもとよりJR労働者の力の結集をめざし、各労働組合に対するエールとして連帯のあいさつを11月2日に送りました。

第2回団体交渉の日程も決まりました。要求満額獲得に向けて東日本ユニオンにJR労働者の力を結集しましょう！



第2回団体交渉：11月9日（金）14：00～